

モンゴルの市場経済化（上）

櫻 谷 勝 美

はじめに

モンゴル国は人口 240 万人，1 人当たり GNP が 390 ドルの小国である。この国が 1991 年社会主義体制から市場経済体制に転換して 10 年経過した。しかしこの 10 年間は，4 回にわたり自然災害に見舞われ，主要産業の牧畜業で大きな被害を出したことだけでなく，体制移行にともなう混乱の連続で，モンゴルの人々が当初期待したようにはなっていない。筆者は 2000 年と 2001 年の夏にこの国を訪れたが，ストリート・チルドレンの姿をみて，市場経済化にともなう負の側面を感じないわけにはいかなかった。しかし政府職員は将来に明るい展望を持っているし，農村の公務員は地道に仕事をやり，また子弟の教育に熱心であり，牧畜業を営む人々にも暗さはないのが印象的であった。本稿の目的は，彼らの意見を紹介しつつ，モンゴルの市場経済化の歩みとそこに横たわる課題を明らかにすることである。筆者は 2002 年にも調査を予定しているので，それを加えて完結となる。

I 市場経済化以前—前史

モンゴルは 1962 年コメコンに加盟し，コメコンが解散する 1991 年まで対外経済関係はソ連および東欧諸国との関係がほとんどすべてといっ

でも過言ではなかった。

ソ連の大規模投資を背景とするモンゴルの工業化は、1960年代から70年代にかけて、急速に進んだ。70年代前半の工業生産の伸びは年率8%に近く、70年代後半でも4.3%で、1960年から80年までの20年間に工業生産は1.7倍に拡大した。モンゴルの経済計画は事前にコメコン加盟諸国との政府間協定と調整され、社会主義国のなかでも後進地域のモンゴルが輸入する燃料は東欧の発展した諸国よりも割安に輸入できる優遇措置を受けていた。ただ主要産業の牧畜は1950年から80年までの30年間にほとんど変化がなかった⁽¹⁾。コメコン内分業でモンゴルは牧畜・畜産、食肉加工、銅・モリブデン鉱業、建設資材工業を担当した。これらの輸出は増加したが輸入が一層増え、表1にあるように入超幅は拡大した。財政赤字も貿易赤字と同様長期に持続した。

表1 貿易収支（100万USドル）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
輸 出	561.7	609.8	674.4	689.1	716.1	717.9	739.1	721.5	660.7	348.0
輸 入	790.8	928.1	975.2	1,095.5	1,139.7	1,104.6	1,113.6	963.0	924.0	360.9
貿易収支	-229.1	-318.3	-300.8	-406.4	-423.6	-386.7	-374.5	-241.5	-263.3	-12.9
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
輸 出	388.4	382.6	356.1	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	466.1	
輸 入	418.3	379.0	258.4	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	
貿易収支	-29.9	3.6	97.7	58.0	-26.6	-16.8	-158.1	-154.5	-148.4	

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000
Mongolian Statistical Yearbook 2000

インフレが生じなかったのは、これらの赤字がソ連からの贈与もしくは年利2%程度の低利融資により補填されていたからである。ソ連からの融資は、60年代9億2000万ルーブリ、70年代16億5000万ルーブリにのぼり、またソ連の援助で建設ないし改修された工場設備は1981年時点でモンゴルの鉱業設備の半数以上に達した。なかでも毛織物、フェル

ト、銅・モリブデン精鉱、蛍石では100%、発電の90%、石炭生産の80%、菓子・パン生産の70%がソ連の金融的、技術的援助によるもので、モンゴルとしては完成した設備のキーをまわすだけよい、いわゆるターンキー・プロジェクトだった⁽²⁾。1980年以降、ソ連以外にポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、東ドイツ、ブルガリアなどの東欧諸国から

表2 輸出の相手国別構成比（%）

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
ソ連ーロシア	77	78	68	57	38	29
中 国	0	2	15	18	31	21
ア メ リ カ	0	0	0	1	1	3
日 本	1	1	3	5	4	13
韓 国			0	0	0	5
ス イ ス	1	0	0	4	3	6
ド イ ツ	4	2	3	3	1	1
カザフスタン					14	15
イ ギ リ ス		0	1	1	0	1
イ タ リ ア		1	1	2	3	2
	1995	1996	1997	1998	1999	2000
ロ シ ア	15	21	10	12	13	10
中 国	16	19	23	32	58	59
ア メ リ カ	5	4	6	9	13	20
日 本	10	8	8	4	3	2
韓 国	6	8	10	10	1	1
ス イ ス	16	24	31	20	3	2
ド イ ツ	2	1	1	1	1	0
カザフスタン	16	3	0	0	0	0
イ ギ リ ス	4	5	5	4	4	2
イ タ リ ア	2	3	3	3	4	3

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

Mongolian Statistical Yearbook 2000 から作成

論 説

投資があり、織物、セメント、製材、住宅建設、食肉加工、果物・野菜加工などの分野で合弁工場が建設された。モンゴルとソ連および東欧諸国との合弁事業は、モンゴルのインフラ、鉱山開発、金融および取引制度の創設に大きな役割を果たした。モンゴル銀行、モンゴル交通、ウランバートル鉄道、エルデネト鉱山がその例であった⁽³⁾。

このような状況を反映して 80 年代のモンゴルの貿易相手は表 2、表 3

表 3 輸入の相手国別構成比 (%)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
ソ連-ロシア	87	78	66	51	58	58
中 国	0	2	5	14	17	9
ア メ リ カ			0	0	5	4
日 本	0	2	5	14	17	9
韓 国		0	2	2	1	6
ス イ ス	0	1	2	1	1	1
ド イ ツ	3	4	3	5	2	4
チ ェ コ	3	4	3	1	0	1
シンガポール		0	0	2	1	1
	1995	1996	1997	1998	1999	2000
ロ シ ア	50	34	35	30	29	34
中 国	11	15	14	13	15	20
ア メ リ カ	3	2	8	7	6	5
日 本	11	15	14	13	22	12
韓 国	5	4	4	7	7	9
ス イ ス	1	1	0	0	0	1
ド イ ツ	4	5	4	5	5	5
チ ェ コ	2	2	2	1	1	1
シンガポール	2	3	4	3	2	2

表 2 と同じ

にあるようにソ連が80%を占め、その他のコメコン諸国を加えると95%以上がコメコン加盟国であった。

しかし、80年代後半ソ連は、コメコン加盟諸国に自助努力を要求し始めた。ソ連の「ペレストロイカ」に対応してモンゴルも「シネチレル」（経済刷新）を打ち出し、88年の国営企業の独立採算制を導入する「国営企業法」、個人の営業を積極的に認める「個人営業活動法」が制定された。

80年代後半に、ソ連およびその他のコメコン諸国の経済的困難はモンゴルの成長に影響し、80年代前半より成長は鈍化した。しかし、ソ連に依存せずしてモンゴル経済はなりたらず、人民革命党は、東欧とは異なり、党主導でソ連の後追いの改革をすすめようとした。

注

- (1) モンゴル国は、平均標高が1500 mの高原の国で、年間の平均気温は0度C前後と低く、夏7月の平均気温は12~20度Cであるが、冬1月は平均気温が-26度C、最低気温は首都ウランバートルでも時々-40度Cを下回る。降雨量は年間250ミリ程度で、農業環境は良くない。
- (2) World Bank “Mongolia: Toward a Market Economy” 1992
- (3) モンゴルは鉱物資源に恵まれた国で、鉱物資源は石炭、銅、モリブデン、金、鉄、錫、ウラニウムなどでこのうち特に前三品が重要である。1991年モンゴルが市場経済に移行したとき、エルデネト鉱山(ソ連と合弁の銅・モリブデン鉱山)、モンゴル・ブルガリア金属(鉱山)、モンゴル・チェコスロバキア金属(蛍石と錫の探鉱)などが残った。

II 市場経済化初期の混乱

1990年3月民衆デモの後、人民革命党は政治改革を容認し、同年7月、モンゴル史上はじめて複数政党による選挙が行われた。選挙の結果これまで政権党だった人民革命党と新しい党との連立政権ができ、連立政権

は、民営化、価格自由化、新しい経済管理機関の創設を内容とする「市場志向経済の建設」をスローガンに掲げた。

表 4 市場経済移行のために 1991 年制定された法律

1 月	年金法
2 月	労働法
2 月	関税法
2 月	世界銀行・IMF 加盟協定調印
4 月	銀行法
4 月	福祉法
5 月	税法
5 月	国有財産私有化法
5 月	経済単位（生産・経営体）法
6 月	破産法
7 月	消費者保護法
7 月	教育法

アジア動向年報 1992 年版

翌 91 年、経済自由化のための法律が矢継ぎ早に制定された（表 4 参照）。このなかで「国有財産私有化法」は国有企業を民営化するためのものであった。その方法は、全国民 1 人当たり額面 1 万トグリク分の「資本投下権利書」クーポン券を 200 トグリクで購入することができる。このクーポンは 3000 トグリク券と 7000 トグリク券の二つからなり、前者は比較的小規模な企業の民営化の際に取引所での競売物件購入に使用でき、後者は大規模企業の民営化の際に、その企業の株式購入のために使用することができるというものであった。計画では 2 年間で国営企業のうち (1) 200 社（従業員 2 万 6000 人）はそのまま国営企業として存続、(2) 140 社（従業員 5 万 9000 人）は 51% 国有で半官半民企業となり、(3) 3100 社は完全民営化するというものであった。牧畜部門も民営化の対象で、

ネグデル（協同組合）所有の家畜はクーポンを使って私有化されることになった。

価格の自由化は、市場価格の実勢にあわせ統制品の価格引き上げ、それに対応して賃金・給与も引き上げるというものであった。

市場経済に転換した90年から93年までの4年間国民所得は下がり続け、改革前の89年に比べて、実質2割以上も縮小した。特に運輸通信および建設業では1/3以下になった。最も落ち込みが軽微だったのは、農林牧畜業である。家畜頭数は社会主義時代には1982年の2476万頭がピークでその後減少気味だったのが、家畜の私有化後順調に増加していることがわかる。この増加の大部分は山羊の増加によるもので（表5参照）、カシミア需要のためであった。

表5 家畜頭数（1000頭）

年	1985	1989	1991	1992	1993	1994
総 数	22,486	24,675	25,528	25,694	25,173	26,797
ラ ク ダ	559	558	476	415	367	366
馬	1,971	2,200	2,260	2,200	2,190	2,408
牛	2,408	2,693	2,822	2,819	2,730	3,004
羊	13,249	14,265	14,721	14,657	13,778	13,779
山 羊	4,298	4,960	5,250	5,602	6,107	7,239
年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
総 数	28,571	29,277	31,264	32,870	33,569	30,228
ラ ク ダ	368	358	355	356	355	323
馬	2,648	2,768	2,891	3,057	3164	2,661
牛	3,316	3,479	3,612	3,723	3,826	3,098
羊	13,718	13,542	14,149	14,682	15,191	13,876
山 羊	8,520	9,131	10,247	11,052	11,033	10,270

アジア動向年報各年版

Mongolian Statistical Yearbook 2000 から作成

しかし山羊は草を食いつくす習性があるので、飼料草の分布バランスをくずすような過剰飼育は将来的には家畜の飼料不足を招く危険性がある。また山羊は寒さに弱く、それが冬季の雪害にたいして牧畜業の抵抗力を弱めるように作用した。事実旱魃と雪害による家畜の大量死は、社会主義時代には10年に一度の頻度であったが、家畜の私有化後の1990年から今年まで4度も生じ、とくに2000年と2001年の被害は非常に大きかった。家畜の私有は家畜を大切に育てることにつながり、これまでになく家畜は増えたが、他方雪害での大量死はその裏にある市場経済化の問題点をあらわすものと言えよう⁽¹⁾。

91年ソ連はモンゴルに対する金融および技術援助を停止し、さらにセメント、肥料、石油、スベア部品の供給に対してバーター取引ではなく、ハードカレンシーでの取引に転換した。同年コメコンが崩壊したことで、モンゴル経済は危機に陥った。政府は国民の生活水準を維持することを優先したが、通貨の増発で当面を糊塗する以外の有効な手段を持ってい

表6 通貨流通高 (100万トゥグルク)

年末	通貨流通高	対前年倍率
1990	742.7	
1991	2,003.0	2.70
1992	2,896.4	1.45
1993	10,786.1	3.72
1994	21,804.8	2.02
1995	29,755.7	1.36
1996	46,095.8	1.55
1997	56,816.5	1.23
1998	61,754.2	1.09
1999	91,567.5	1.48
2000	107,394.4	1.17

Bank of Mongolia "Anunal Report 2000"

なかった。表 6 は通貨流通高、表 7 は消費者物価指数であるが、通貨流通高が増加するにつれ物価が上昇したことがわかる。

表 7 消費者物価指数

1978	70
1987	71
1988	71
1989	71
1990	71
1991	100
1992	364
1993	1,340
1994	2,513
1995	3,940
1996	4,869
1997	6,650
1998	7,273
1999	7,820
2000	8,454

（1991 年を 100 とする）

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000
Mongolian Statistical Yearbook 2000 から作成

それにともない、為替レートは急激に低落した（表 8 参照）。

表 8 トォグルグの対ドルレート

年末	対ドルレート
1988	3.00
1989	3.00
1990	14.00
1991	39.40
1992	105.07

論 説

1993	396.51
1994	414.09
1995	473.62
1996	693.51
1997	813.16
1998	902.00
1999	1,072.37
2000	1,097.00

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000
Bank of Mongolia “Annual Report 2000”

またモンゴルは新たな輸出市場をみつけださなければならなくなかった。前掲の表2、表3にあるようにモンゴルの貿易相手は、90年までは輸出入ともソ連がほとんどを占めていたものが、91年以降中国が次第に大きなウェイトを占めるようになり、90年代半ば以降輸出ではアメリカ、輸入では日本も増えてきた。

しかし前掲表1でわかるように輸入の伸びたのに輸出は停滞的で、貿易赤字は先進資本主義諸国からの低利融資により補填している。

市場経済に転換して工業の比重が逆にさがったのが、モンゴルの特徴である。表9は国民所得を部門別に、みたものである。90年から93年までGDPは減少をつづけ、94年から回復したのであるが、製造業の回復は他部門と比べて弱い。

表9 国民所得（1994年以前1993年価格、1995年以降1995年価格、100万トゥグルク）

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
GDP	205,440	214,028	208,642	189,349	171,365	166,219	170,042
農林牧畜業	60,287	64,909	64,045	61,235	59,958	58,335	59,911
鉱工業、電気・ガス・水道	65,578	69,111	69,337	60,701	54,812	51,308	52,175
建設	9,141	9,476	7,144	5,967	3,251	2,725	3,011
商業	36,430	37,651	37,134	32,594	25,205	26,537	26,533

モンゴルの市場経済化（上）

運輸通信	17,976	17,038	16,091	9,852	5,094	7,714	7,539
金融・公務・その他	16,027	15,843	14,890	19,000	20,045	19,602	20,874
海外移転	-24,698	-22,545	-21,840	-8,430	-4,442	-11,579	-11,030
GNP	180,741	191,483	186,802	180,919	166,923	154,640	159,434
年	1995	1996	1997	1998	1999		
GDP	550,254	563,201	585,720	606,410	624,723		
農林牧畜業	209,146	218,277	227,707	242,248	249,404		
鉱業	66,024	70,048	74,000	77,632	80,115		
製造業	66,378	57,218	48,661	50,230	50,330		
電気・ガス・水道	9,665	9,734	9,770	10,082	10,386		
建設	9,237	9,479	9,224	9,125	9,076		
商業	93,566	93,853	109,884	106,458	109,270		
運輸通信	35,074	38,990	41,253	44,319	46,970		
金融	1,233	3,208	1,131	-201	472		
政府	16,651	17,234	17,613	17,948	18,396		
その他	43,281	45,160	46,477	48,570	50,305		

国民所得の構成比(%)

年	1982	1985	1988	1990	1991	1992	1993	1994
農林牧畜業	35	32	29	31	32	35	35	35
鉱工業、電気・ガス・水道	30	33	32	33	32	32	31	31
建設	4	3	4	3	3	2	2	2
商業	17	16	18	18	17	15	16	16
運輸通信	8	8	9	8	5	3	5	4
金融・公務・その他	8	7	8	7	10	12	12	12
年	1995	1996	1997	1998	1999			
農林牧畜業	38	39	39	40	40			
鉱業	12	12	13	13	13			
製造業	12	10	8	8	8			
電気・ガス・水道	2	2	2	2	2			
建設	2	2	2	2	1			
商業	17	17	19	18	17			

論 説

運輸通信	6	7	7	7	8
金融	0	1	0	0	0
政府	3	3	3	3	3
その他	8	8	8	8	8

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

就業者構成をみると製造業従事者は絶対数でも減少している(表10参照)。

表 10 分野別就業者人口 (1000 人, %)

年	1995	1998	1999	2000	1995	1998	1999	2000
農林牧畜	354.2	394.2	402.6	393.5	46	50	49	49
鉱山	18.2	18.6	19.0	18.6	2	2	2	2
製造業	67.3	57.1	58.5	54.6	9	7	7	7
電気・ガス・水道	22.6	22.2	21.3	17.8	3	3	3	2
建設	29.5	27.5	27.6	23.4	4	3	3	3
卸・小売・修理	64.8	74.5	83.1	83.9	8	9	10	10
ホテル・レストラン	13.7	15.3	16.1	13.3	2	2	2	2
運輸・倉庫	31.6	33.4	34.9	34.1	4	4	4	4
金融	8.3	7.4	7.7	6.8	1	1	1	1
不動産	6.7	5.1	5.0	7.2	1	1	1	1
公務員・軍人	31.1	30.9	31.5	34.7	4	4	4	4
教育・医療	48.5	42.5	43.2	54.4	6	5	5	7
社会・個人サービス	38.1	35.6	34.8	33.5	5	4	4	4
その他	26.6	25.1	25.2	29.0	3	3	3	4
合計	767.6	792.6	813.6	809.0	100	100	100	100

Mongolian Statistical Yearbook 2000

主要製品の生産高でも工業製品はこの10年間に減少している(表11)。

表 11 主要産物の生産状況（1000 トン）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
農産物									
小麦	440	648	460	689	664	543	672	687	596
ミルク(100万リットル)	233	235	252	262	290	290	292	310	307
ジャガイモ	75	98	126	114	133	148	103	156	131
野菜類	36	34	35	41	47	48	55	59	42
鉱産物									
石炭	4,921	4,975	5,425	6,523	7,065	7,765	8,606	8,045	7,157
粗銅								353	354
製造業									
セメント	179	165	141	151	425	541	502	513	441
食肉	67	64	67	61	62	63	59	58	54
木材(1000立方m)	647	683	702	686	624	581	541	553	509
小麦粉	120	150	185	176	186	194	196	200	190
梳毛カシミア(トン)									240
電力(100万kwh)	1,518	1,768	2,264	2,843	3,170	3,349	3,544	3,568	3,348

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農産物										
小麦	538	453	450	322	257	245	238	192	167	139
ミルク(100万リットル)	302	299	284	303	359	359	397	425	467	376
ジャガイモ	97	79	60	54	52	46	54	65	63	59
野菜類	23	16	23	23	27	24	34	46	39	44
鉱産物										
石炭	7,037	6,247	5,617	5,158	5,020	5,111	4,924	5,057	4,964	5,185
粗銅	257	300	334	343	346	352	454	358	362	358
製造業										
セメント	227	133	82	86	109	106	112	109	103	92
食肉	47	25	17	11	11	9	8	7	4	5
木材(1000立方m)	270	125	84	50	61	70	37	36	16	15
小麦粉	174	182	176	127	159	92	63	66	67	40
梳毛カシミア(トン)	190	98	122	232	421	517	331	502	613	451
電力(100万kwh)	3,229	2,929	2,132	3,318	2,628	2,614	2,662	2,675	2,842	2,946

Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

Mongolian Statistical Yearbook 2000, アジア動向年報各年版から作成

論 説

このことは、社会主義体制のもとで外需依存の工業化が進められていたことを物語るものであるが、それにしてもモンゴル経済が、新たな発展方向を探し出さなければ国民の生活は向上しないと思われる。そのような現状認識をもって以下のような聞き取りを行った。

注

- (1) 90年代初頭ネグデル（共同組合）は解体され、それまでネグデルが所有していた家畜はこれまでネグデルに所属した個人に払い下げられた。それ以来家畜の種類を個人が自由に選択できるようになったので家畜数はヤギを中心に増え続けたが、一遊牧民あたりの規模は小さくなった。たとえば、ネグデル解体前の89年のモンゴルの家畜は2600万頭で、11万7000世帯が牧畜業に従事していた。その後家畜数は99年までに3300万頭と27%増えたが、牧畜従事者は40万世帯と3倍以上になった。これはかつてネグデルの非牧畜部門に従事していた人や都市の失業者など未経験者が牧畜に従事し始めたためである。2000年、2001年の早魃と冷害は牧畜技術の未熟のために被害が甚大となり、家畜数はこの2年間で800万頭減少した。（ヒヤリングによる）

III モンゴルの人々の市場経済の現状認識

—2001年8月モンゴル国でのインタビュー—

1 産業貿易省産業政策調整部幹部 A氏 2001年8月17日

Q 1999年2000年の貿易が減少している理由

A 貿易の過去最高は1989年だった。それ以来93年まで下がったのは、国有企業が私有化されたが、私有企業は何をしてよいか分からなかったからだ。89年にカシミヤや銅の価格が最高だったこともある。

98年には輸出と輸入はほぼ同額だったが、2000年には輸出と輸入は1:2になってしまった。

98年以来輸出が減少したのは、①2000年の雪害、家畜の病気があり

家畜の毛皮輸出は90%減少したこと、②カシミヤ・銅の市場価格が下がったことによる。

○カシミヤ輸出

カシミヤは原料をそのまま輸出せずに加工して売ようになった。

輸出の上位はカシミヤ織物、銅、金、肉、毛皮である。カシミヤ市場はアメリカが最大で次いで欧州、日本である。

アメリカの会社が安い人件費と原料を求めてモンゴルで会社を作った。この会社がアメリカに輸出する場合アメリカの関税はかからない。モンゴルのGNPにも入らない。

Q カシミヤの品質は中国と比べてどうか

A 中国とモンゴルの品質は同じである。中国は自国製の織物機械があるがモンゴルはない。しかも輸入機械には不適当なものもある。

中国製は100%カシミヤではなく混ぜものがあるのにたいし、モンゴルは100%カシミヤなのでアメリカ市場でもヨーロッパ市場でも評価されている。

Q 輸入品

A 工場機械、コンピュータ、自動車、医療器械が主要輸入品で、7%の輸入関税が掛かるがコンピュータは無税である。

中古自動車はさらに7%の関税が上乗せされる。

Q モンゴルの経済を支えるのは

A 家畜と鉱物資源である。

国を気候と地理的なことを規準に中央、東、西、森林地帯、ゴビの5地域に分けて、中央は農業、森林地帯は家畜、ほかの3地域は鉱物

資源の開発を重点にする。

○モンゴル経済の将来

- ① 若者たちには世界標準の技術を学ばせる。二世代先のモンゴルは今とはちがっている。
- ② 今の世代は、全部国からもらえるという考えを変えられない。倒産すると国からお金、「私」が貧乏なのは国が悪いと考えている。しかしある研究者の調査によれば、「自分たちの孫の時代から豊かになる」との結果が出ている。
- ③ 国内の教育では不十分なので最新技術を求めて留学させている。

1990 年以前ロシアへの留学は無料だった。1996 年日本との契約で 5 年間植物、織物、商業の分野で 450 人の留学生を出した。今春日本の文部省が来て契約延長の話があった。今研究中。

2001 年 6 月アメリカのソロス基金の援助が始まったのでアメリカへの留学が増えるであろう。

2 食糧農業省政策調整局幹部 B 氏 2001 年 8 月 20 日

Q 1999 年、2000 年の牧畜業不振の原因

A ① 雪害と冷害

② 昨春降水量が少なく、秋の草は質量とも悪かった。冬の準備ができなかった。

③ ネグデル(協同組合)がなくなり家畜の 96%まで私有化された。遊牧民は冷害の準備ができていなかった

④ 99 年より前の 5 年間は気候がよく、家畜の値段もよかったので家畜が増えた。

Q 社会主義の時は、国がもっと災害に対応したのではないか？

A 社会主義の時は緊急の時に国は学生を使って人的な緊急支援をした。社会主義の時はサングアイチャホエ（集団）があった。

社会主義ではなくなったので、牧民は自由に家畜を選べるようになったのは良いことである。

Q 牧畜民への課税はどうなっているか

A モンゴルの農村人口は43%である。残りはウランバートルと県の都市部の人口である。

牧畜民の場合、全部が税金を払っていない訳ではない。

一例であるが、100頭なら免税、300頭なら課税される。この例は一例であるので正確な区分は税金の部局（財務省か農業省の担当部局）で聞いてほしい。

Q 10～20年後の牧畜はどうなっていると思うか

A ① 自然災害に抵抗する方法は遊牧民も分かっている。3～4家族が集まって先祖から伝わっている技術を教えあうことが必要である。

② 牧畜のやり方も変化しているかもしれない。定住牧畜は良いがオーストラリアのようにはいかない。モンゴル独自の方法を研究中である。

③ 品種改良が進んでいるであろう。

④ 欧州の飼料は化学飼料であるのに対し、モンゴルは自然飼料である。

Q 食糧農業省の役割

A ① 草の状態の良いところや牛の品種改良など各部局で農民にアド

論 説

バイスしている。農業研究所もある。

- ② 病気の家畜の治療は、県・ソムに国から獣医を派遣している。
無料であるがある程度以上の治療は有料である。
- ③ 予防のためのワクチンは国から無料で配布している。
- ④ 春の口蹄疫は、病気に罹った家畜を国が買い取って処分し伝染を防いだ。

Q 山羊の過剰飼育について

- A
- ① 山羊の比率は多すぎるけれども、家畜を私有化して遊牧民が自由に家畜を選択できるようにしたのが私有化の意義である。
 - ② 山羊が年を取るとカンミヤの質が下がるので、自然がバランスを回復してくれる。
 - ③ 将来山羊と羊が同数になることは考えられるが、羊以上になることは考えられない。

Q 栽培農業について

- A
- ① 1990年以降麦が特に減少した。99年と2000年は特に日照と降水量が少く不作となり、70%を輸入した。
 - ② ジャガイモは段々さかんになった。
 - ③ 野菜栽培企業と個人に「ノーホンホススカウ」(緑の革命)のジャガイモ種を無料で配布した。今は所得の低い人にだけ無料であとは有料である。

Q 農業保護関税について

- A
- 国産はジャガイモ、ニンジン、キャベツがあり、93年～96年中国から輸入していたが、その後は国産が進んでいる。関税をかけても国内産だけでは需要を満たせないので関税はかけていない。

Q 農村から都市への移住が増えている理由

A ① 農村に仕事がない。

② 市場が小さい。

③ インフラ（道路、エネルギー、水道）が不十分であるのが理由である。

その結果農牧業人口は減っている。これらがある中央県は条件がよい。

Q 土地所有

A 申請書を出せば許可証がもらえる。ウランバートルの場合、5 m×10 m の制限があるが許可される。他では制限はない。

3 国有財産委員会民営化部幹部 C氏 2001年8月21日

Q 国有企業の民営化について

A 1991年社会主義ではなくなったが国有企業の民営化はなかなか実施できなかった。96年国有財産委員会が作られたが、97年に民営化が延期され今になってしまった。90年に民営化していたら今頃は利益を出せていただろう。

国有財産委員会の業務

① 国有財産の民営化。② 国有企業の管理。③ 国有財産の登録。

④ 国有企業の収支監督。⑤ 他の省と共同で市場経済移行の問題を決める。

Q エネルギー部門の民営化

A 今年エネルギー法が制定されエネルギー部門の民営化が決まった。

ただいままで一企業ができただけで、第二番目の発電所はまだ民営化

論 説

されていない。古い第2発電所のコストは1kw 40 トグrikだが、新しい第4発電所のコストは14 トグrikである。海外から輸入する石油と石炭の価格は高い。民営化したら人員削減をしなければならない。

Q 日本の援助と民営化

A モンゴルでは109の国有企業がある。国有財産委員会が民営化の時期を決める。

第4発電所が、石炭庁を民営化しなかったのは日本の援助が入っているのでまだ民営化できない。プロジェクトの契約で民営化は禁止されている。

Q 大事な分野

A 経済、教育、科学は大事な分野である。他のソ連の衛星諸国は資本主義の経験があるが、モンゴルにはないのがモンゴルの弱点である。経済・文化を発展させなければならない。家畜の飼い方も変更して定住牧畜にしなければならないであろう。

Q 国立大学の民営化を考えているか

A それは難しい。国立大学を民営化しようとしても、買い手がつかないのではないか。

Q 民営化するときに株式はだれが買うか。外国企業でも可能か？

A 外国企業でも可能である。しかし、中国の企業は例外である。なぜなら中国は社会主義だからである。

Q 石油輸入公社（NIC）の民営化

A 石油輸入会社のNICは51億トグrikの資産価値があると評価して

いるが、入札でたとえば10億トグrikだったらそれをどうするかは、改めて決める。

4 証券会社社長 D氏 2001年8月21日

Q モンゴルの証券会社数

A ① 1992年国がモンゴル証券取引所内に18の支店を作った。95年その18支店を民営化した。現在42の証券会社があり、当社は上位5位である。国立の証券会社はない。

② NIC(石油輸入公社)、ゴビ社、貿易開発銀行の民営化は、これまでと同じように国有財産委員会を通じてしか民営化しないが、これは民営化の株式売り出しが国有財産委員会の独占であり、よくない。

Q 証券会社の業務

A 株式の売買、国債の売買、株式会社の利益を株主に渡す, distributor, adviceである。

Q 社長は社会主義時代何をしていたか

A 社会主義時代は海外留学していた。

Q モンゴル証券取引所上場会社数

A 414社である。以前は476社あったが一部の上場株式会社が普通の会社になった。

モンゴル証券取引所トップ75社の株価をあらわすINDEXがあり、100が400に上昇している。

上位30%の会社が市場売買の75%を占める。

論 説

Q ブルーチケットが発行された後

A 92年～95年民営化に際してブルーチケットが発行された。

ブルーチケットの価格は最初 7000 トグrik だったが、今は 2500 トグrik に下がっている。

ある観光会社の株価は 100 万が 2 億に、つまり 200 倍上昇した。他方では下がった会社もある。

Q 株式会社はきちんと配当をしているか

A 配当をどれだけしているかは企業の秘密である。

(未完)

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）課題番号：12571019「アジアの山地・森・草原における環境をめぐる『地方の知』と政策に関する人類学的研究」（研究代表者：稲村哲也愛知県立大学教授）（平成 12～14 年度）の研究成果の一部である。